



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 三菱電機株式会社

コード番号 6503 URL <http://www.MitsubishiElectric.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 山西 健一郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 諸岡 暢志

TEL 03-3218-2332

四半期報告書提出予定日 平成25年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	834,829	6.7	34,198	△26.6	42,651	△11.3	25,457	△16.4
25年3月期第1四半期	782,745	△3.8	46,564	△10.9	48,093	△2.3	30,449	12.0

(注) 四半期包括利益 26年3月期第1四半期 56,431百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △1,362百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	11.86	—
25年3月期第1四半期	14.18	—

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	3,326,766	1,409,105	1,339,801	40.3
25年3月期	3,410,410	1,366,991	1,300,070	38.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、現時点では基準日における配当予想額は未定であります。
(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,780,000	5.0	70,000	△21.9	60,000	△17.6	35,000	△19.8	16.30
通期	3,810,000	6.8	205,000	34.8	185,000	184.0	110,000	58.2	51.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	2,147,201,551 株	25年3月期	2,147,201,551 株
26年3月期1Q	316,462 株	25年3月期	306,490 株
26年3月期1Q	2,146,889,736 株	25年3月期1Q	2,146,912,032 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 平成26年3月期の配当予想については、現時点で未定のため開示していません。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
3. 補足情報	10
(1) 業績概要 <連結>	11
(2) 部門別売上高 <連結>	11
(3) 部門別営業利益 <連結>	11
(4) 部門別海外売上高 <連結>	11
(5) 売上計上レート 及び 為替変動の売上高への影響額	11
4. 連結決算概要	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成 25 年度第 1 四半期の概況

①全般の概況

平成 25 年度第 1 四半期における経営環境は、欧州の景気停滞や中国の景気減速の一方で、日本や米国の景気が底堅く推移したことに加え、為替が円安基調で推移したこともあり、緩やかに改善してきました。

かかる中、当四半期の連結売上高は、全てのセグメントにおいて増収となり、全体では前年同期比 107% の 8,348 億円となりました。

連結営業利益は、重電システム部門、産業メカトロニクス部門及び情報通信システム部門の減益などにより、全体では前年同期比 73% の 341 億円となりました。

<連結>	売上高	8,348 億円 (前年同期比 107%)
	営業利益	341 億円 (前年同期比 73%)
	税引前四半期純利益	426 億円 (前年同期比 89%)
	当社株主に帰属する	
	四半期純利益	254 億円 (前年同期比 84%)

②セグメント別の状況 (連結ベース)

重電システム	売上高	2,161 億円 (前年同期比 105%)
	営業利益	148 億円 (前年同期比 35 億円減)
社会インフラ事業は、受注は、国内の公共事業及び電力事業の増加により、前年同期を上回りましたが、売上は、国内・海外の交通事業及び国内電力事業の大口案件の減少などにより、前年同期を下回りました。 ビル事業は、国内の昇降機新設及びリニューアル事業の増加や、中国を中心とした海外の昇降機新設事業の増加に加え、円安の影響もあり、受注・売上とも前年同期を上回りました。 この結果、部門全体では、売上は前年同期比 105% となりました。 営業利益は、売上案件の変動などにより、前年同期比 35 億円の減少となりました。		
産業メカトロニクス	売上高	2,397 億円 (前年同期比 107%)
	営業利益	150 億円 (前年同期比 60 億円減)
FAシステム事業は、スマートフォン関連及び液晶関連の設備投資の回復に加え、円安の影響もあり、受注・売上とも前年同期を上回りました。 自動車機器事業は、北米の新車販売市場の回復に加え、円安の影響もあり、受注・売上とも前年同期を上回りました。 この結果、部門全体では、売上は前年同期比 107% となりました。 営業利益は、機種構成の変動や開発費の増加などにより、前年同期比 60 億円の減少となりました。		
情報通信システム	売上高	1,037 億円 (前年同期比 110%)
	営業利益	△9 億円 (前年同期比 16 億円悪化)
通信事業は、通信インフラ機器の需要増加などにより、受注・売上とも前年同期を上回りました。 情報システム・サービス事業は、売上は前年同期並みとなりました。 電子システム事業は、電子事業の増加により受注・売上とも前年同期を上回りました。 この結果、部門全体では、売上は前年同期比 110% となりました。 営業利益は、売上案件の変動などにより、前年同期比 16 億円の悪化となりました。		

電子デバイス	売上高	4 2 4 億円	(前年同期比 1 0 9 %)
	営業利益	1 1 億円	(前年同期比 1 1 億円増)
半導体事業は、産業用・民生用パワー半導体、通信用光デバイスの需要増加に加え、円安の影響もあり、受注・売上とも前年同期を上回りました。 液晶事業は、産業用途及び車載用途製品の需要増加により、受注・売上とも前年同期を上回りました。 この結果、部門全体では、売上は前年同期比 1 0 9 %となりました。 営業利益は、売上増加などにより、前年同期比 1 1 億円の増加となりました。			
家庭電器	売上高	2, 1 8 5 億円	(前年同期比 1 0 6 %)
	営業利益	1 2 2 億円	(前年同期比 7 億円減)
家庭電器事業は、国内向け太陽光発電システム・ルームエアコン、北米・アジア向け空調機器の増加に加え、円安の影響もあり、売上は前年同期比 1 0 6 %となりました。 営業利益は、グローバルでの販売費用の増加などにより、前年同期比 7 億円の減少となりました。			
その他	売上高	1, 4 0 9 億円	(前年同期比 1 0 7 %)
	営業利益	8 億円	(前年同期比 1 億円増)
資材調達の関係会社を中心に、売上は前年同期比 1 0 7 %となりました。 営業利益は、売上増加などにより、前年同期比 1 億円の増加となりました。			

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析（連結ベース）

当四半期末の総資産残高は、前年度末比 8 3 6 億円減少の 3 兆 3, 2 6 7 億円となりました。現金及び預金等が 6 1 0 億円増加し、棚卸資産が受注工事の進捗に伴い仕掛品を中心に 6 8 0 億円増加した一方、売掛債権が回収等により 2, 3 9 5 億円減少したことがその主な要因です。

負債の部は、借入金・社債残高が前年度末比 7 1 0 億円減少の 4, 6 9 4 億円、借入金比率は 1 4. 1 %（前年度末比△ 1. 8 ポイント）となりました。また、支払手形及び買掛金が 4 5 6 億円減少し、退職給付引当金が株価上昇等に伴う年金資産の増加等により 1 6 7 億円減少したこと等により、負債残高は前年度末比 1, 2 5 7 億円減少の 1 兆 9, 1 7 6 億円となりました。

資本の部は、配当金の支払い 1 2 8 億円による減少等があったものの、当社株主に帰属する四半期純利益 2 5 4 億円の計上、為替円安・株価上昇等を背景としたその他の包括利益累計額の増加 2 7 1 億円等により、株主資本は前年度末比 3 9 7 億円増加の 1 兆 3, 3 9 8 億円、株主資本比率は 4 0. 3 %（前年度末比＋ 2. 2 ポイント）となりました。

当四半期の営業キャッシュ・フローは、前年同期比 1, 4 9 3 億円増加の 1, 8 2 0 億円の収入となりました。また、投資キャッシュ・フローは、有価証券等の取得の増加等により、前年同期比 3 1 億円増加の 3 9 9 億円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは 1, 4 2 1 億円の収入となりました。財務キャッシュ・フローは、借入金の返済等により、8 7 8 億円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①平成 2 5 年度（平成 2 6 年 3 月期）第 2 四半期連結累計期間及び通期の業績見通し

現時点での平成 2 5 年度第 2 四半期連結累計期間及び通期の業績見通しは、以下のとおり、平成 2 5 年 4 月 3 0 日に公表した業績見通しから変更しておりません。

<連結>

第 2 四半期連結累計期間	売上高	1 兆 7, 8 0 0 億円 (前年同期比 1 0 5 %)
	営業利益	7 0 0 億円 (前年同期比 7 8 %)
	税引前四半期純利益	6 0 0 億円 (前年同期比 8 2 %)
	当社株主に帰属する 四半期純利益	3 5 0 億円 (前年同期比 8 0 %)
通期	売上高	3 兆 8, 1 0 0 億円 (前年度比 1 0 7 %)
	営業利益	2, 0 5 0 億円 (前年度比 1 3 5 %)
	税引前当期純利益	1, 8 5 0 億円 (前年度比 2 8 4 %)
	当社株主に帰属する 当期純利益	1, 1 0 0 億円 (前年度比 1 5 8 %)

②事業等のリスク

今回公表する業績見通しは、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績に影響を及ぼすリスク等のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

- ア. 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- イ. 為替相場
為替相場の変動は、主に当社における米ドル建てもしくはユーロ建て輸出売上や輸入部材購入、アジア地域の製造拠点における当該地国以外の通貨建て輸出売上や輸入部材購入について影響を及ぼす可能性があります。
- ウ. 株式相場
株式相場下落は、当社が保有する市場性のある株式の評価減による損失の計上、年金資産公正価値の減少に伴う退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。
- エ. 製品需給状況及び部材調達環境
製品需給状況の変動による価格の下落や出荷数量の減少及び部材調達環境の悪化による原価の上昇は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- オ. 資金調達環境
特に円の金利上昇は、当社の支払利息の増加をもたらします。
- カ. 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等が起こった場合は、当該案件の関係する事業へ影響を及ぼす可能性があります。
- キ. 環境に関連する規制や問題の発生
環境に関連する規制の動向や問題の発生は、損失の計上や規制に対応するための費用等の増加を伴う可能性があります。また、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ク. 製品やサービスの欠陥や瑕疵等
製品やサービスの欠陥や瑕疵等により、損失計上を伴う場合があります。また、当社グループの製品やサービスの品質に対する評価の低下は、経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ケ. 訴訟その他の法的手続き
当社グループに対する訴訟その他の法的手続きは、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- コ. 急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- サ. 事業構造改革
事業構造改革の実行内容によっては、損失計上を伴う場合があります。
- シ. 地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生
地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生は、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ス. テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生
テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表

連結

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	科 目	前年度末 A (平成25年3月31日)	当年度 第1四半期末 B (平成25年6月30日)	B-A
	(資 産 の 部)			
	流 動 資 産	2,144,260	2,048,856	△ 95,404
	現 金 及 び 預 金 等	298,881	359,885	61,004
	有 価 証 券	812	810	△ 2
	受 取 手 形 及 び 売 掛 金	974,505	734,972	△ 239,533
	棚 卸 資 産	590,735	658,749	68,014
	そ の 他 の 流 動 資 産	279,327	294,440	15,113
	長 期 売 掛 債 権	2,521	2,511	△ 10
	投 資 等	423,556	433,405	9,849
	有 形 固 定 資 産	603,000	613,500	10,500
	そ の 他 の 資 産	237,073	228,494	△ 8,579
	資 産 計	3,410,410	3,326,766	△ 83,644
	(負 債 の 部)			
	流 動 負 債	1,425,759	1,348,223	△ 77,536
注1.	短 期 借 入 金	234,918	195,035	△ 39,883
	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	652,718	607,067	△ 45,651
	そ の 他 の 流 動 負 債	538,123	546,121	7,998
注1.	社 債 及 び 長 期 借 入 金	305,654	274,450	△ 31,204
	退 職 給 付 引 当 金	254,977	238,229	△ 16,748
	そ の 他 の 固 定 負 債	57,029	56,759	△ 270
	負 債 計	2,043,419	1,917,661	△ 125,758
	(資 本 の 部)			
	株 主 資 本	1,300,070	1,339,801	39,731
	資 本 金	175,820	175,820	—
	資 本 剰 余 金	205,945	205,945	—
	連 結 剰 余 金	1,012,027	1,024,603	12,576
注2.	その他の包括利益(△損失)累計額	△ 93,487	△ 66,322	27,165
	自 己 株 式	△ 235	△ 245	△ 10
	非 支 配 持 分	66,921	69,304	2,383
	資 本 計	1,366,991	1,409,105	42,114
	負 債 ・ 資 本 計	3,410,410	3,326,766	△ 83,644
注1.	借 入 金 ・ 社 債 残 高	540,572	469,485	△ 71,087

注2. その他の包括利益(△損失)累計額内訳

為 替 換 算 調 整 額	△ 8,023	9,479	17,502
年 金 負 債 調 整 額	△ 112,523	△ 109,599	2,924
有 価 証 券 未 実 現 損 益	27,045	33,840	6,795
デ リ バ テ ィ ブ 未 実 現 損 益	14	△ 42	△ 56

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	前年度 第1四半期 A (自 24.4.1 至 24.6.30)		当年度 第1四半期 B (自 25.4.1 至 25.6.30)		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売 上 高	782,745	100.0	834,829	100.0	52,084	107
売 上 原 価	545,512	69.7	596,977	71.5	51,465	109
販売費及び一般管理費	190,669	24.4	203,654	24.4	12,985	107
営 業 利 益	46,564	5.9	34,198	4.1	△ 12,366	73
営 業 外 収 益	10,648	1.4	12,714	1.5	2,066	119
受取利息及び配当金	3,104	0.4	3,177	0.4	73	102
持 分 法 利 益	—	—	2,822	0.3	2,822	—
雑 収 益	7,544	1.0	6,715	0.8	△ 829	89
営 業 外 費 用	9,119	1.2	4,261	0.5	△ 4,858	47
支 払 利 息	1,696	0.2	1,222	0.1	△ 474	72
持 分 法 損 失	1,633	0.2	—	—	△ 1,633	—
雑 損 失	5,790	0.8	3,039	0.4	△ 2,751	52
税引前四半期純利益	48,093	6.1	42,651	5.1	△ 5,442	89
法 人 税 等 充 当 額	16,578	2.1	15,343	1.8	△ 1,235	93
非支配持分控除前 四 半 期 純 利 益	31,515	4.0	27,308	3.3	△ 4,207	87
非支配持分帰属損益	1,066	0.1	1,851	0.3	785	174
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	30,449	3.9	25,457	3.0	△ 4,992	84

(四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	前年度 第1四半期 A (自 24.4.1 至 24.6.30)	当年度 第1四半期 B (自 25.4.1 至 25.6.30)	前年同期比 B－A
非支配持分控除前 四半期純利益	31,515	27,308	△4,207
その他の包括利益(△損失) － 税効果調整後			
為替換算調整額	△9,148	19,452	28,600
年金負債調整額	△14,835	2,924	17,759
有価証券未実現損益	△8,911	6,812	15,723
デリバティブ未実現損益	17	△65	△82
合 計	△32,877	29,123	62,000
四半期包括利益(△損失)	△1,362	56,431	57,793
非支配持分帰属 四半期包括利益	568	3,809	3,241
当社株主に帰属する 四半期包括利益(△損失)	△1,930	52,622	54,552

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前年度 第1四半期 A (自 24.4.1 至 24.6.30)	当年度 第1四半期 B (自 25.4.1 至 25.6.30)	B-A
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 非支配持分控除前四半期純利益	31,515	27,308	△ 4,207
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整			
(1) 有形固定資産減価償却費等	25,400	26,652	1,252
(2) 受取手形及び売掛金の減少	143,803	249,599	105,796
(3) 棚卸資産の減少(△増加)	△ 80,692	△ 55,880	24,812
(4) 支払手形及び買掛金の増加(△減少)	△ 79,349	△ 46,797	32,552
(5) その他	△ 7,938	△ 18,817	△ 10,879
営業活動により増加した純キャッシュ	32,739	182,065	149,326
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得	△ 35,779	△ 32,510	3,269
2. 固定資産売却収入	717	692	△ 25
3. 有価証券等の取得	△ 1,782	△ 11,063	△ 9,281
4. 有価証券等の売却収入	4,831	2,879	△ 1,952
5. その他	△ 4,822	63	4,885
投資活動に投入した純キャッシュ	△ 36,835	△ 39,939	△ 3,104
I + II フリー・キャッシュ・フロー	△ 4,096	142,126	146,222
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 社債及び長期借入金による調達額	12,000	—	△ 12,000
2. 社債及び長期借入金の返済額	△ 14,432	△ 18,012	△ 3,580
3. 短期借入金の増加(△減少)	53,889	△ 56,630	△ 110,519
4. 配当金の支払	△ 12,881	△ 12,881	0
5. 自己株式の取得	△ 4	△ 10	△ 6
6. その他	△ 212	△ 324	△ 112
財務活動により増加(△減少)した純キャッシュ	38,360	△ 87,857	△ 126,217
IV 為替変動によるキャッシュへの影響額	△ 4,614	6,735	11,349
V 現金及び預金等純増加額	29,650	61,004	31,354
VI 現金及び預金等期首残高	392,181	298,881	△ 93,300
VII 現金及び預金等期末残高	421,831	359,885	△ 61,946

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(単位:百万円)

	前年度 第1四半期 (自 24.4.1 至 24.6.30)		当年度 第1四半期 (自 25.4.1 至 25.6.30)		増減		前年 同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
重電システム	205,090	18,358	216,138	14,837	11,048	△3,521	105
産業メカトロニクス	224,036	21,174	239,740	15,082	15,704	△6,092	107
情報通信システム	94,485	747	103,741	△938	9,256	△1,685	110
電子デバイス	39,038	72	42,440	1,175	3,402	1,103	109
家庭電器	205,897	12,974	218,508	12,230	12,611	△744	106
その他	131,544	690	140,906	813	9,362	123	107
計	900,090	54,015	961,473	43,199	61,383	△10,816	107
消去他	△117,345	△7,451	△126,644	△9,001	△9,299	△1,550	—
連結合計	782,745	46,564	834,829	34,198	52,084	△12,366	107

(注) 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

【所在地別セグメント情報】

(単位:百万円)

	前年度 第1四半期		当年度 第1四半期		増減		前年 同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
日本	662,228	33,950	676,271	28,065	14,043	△5,885	102
北米	62,703	1,424	81,995	928	19,292	△496	131
アジア	146,598	10,103	181,684	11,501	35,086	1,398	124
欧州	72,931	2,067	89,131	1,550	16,200	△517	122
その他	8,427	540	11,993	548	3,566	8	142
計	952,887	48,084	1,041,074	42,592	88,187	△5,492	109
消去	△170,142	△1,520	△206,245	△8,394	△36,103	△6,874	—
連結合計	782,745	46,564	834,829	34,198	52,084	△12,366	107

(注) 各所在地の売上高には、セグメント間の内部売上高を含めて表示しています。

【向先地域別売上高】

(単位:百万円)

	前年度 第1四半期		当年度 第1四半期		増減 B-A	前年 同期比 B/A(%)
	A	比率(%)	B	比率(%)		
日本	487,679	62.3	475,138	56.9	△12,541	97
北米	66,003	8.4	83,008	9.9	17,005	126
アジア	140,428	17.9	170,879	20.5	30,451	122
欧州	71,010	9.1	86,514	10.4	15,504	122
その他	17,625	2.3	19,290	2.3	1,665	109
海外	295,066	37.7	359,691	43.1	64,625	122
連結合計	782,745	100.0	834,829	100.0	52,084	107

(注) 向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。

3. 補足情報

平成25年7月31日
三菱電機株式会社

平成25年度 第1四半期 決算について

- (1)業績概要 <連結>
- (2)部門別売上高 <連結>
- (3)部門別営業利益 <連結>
- (4)部門別海外売上高 <連結>
- (5)売上計上レート 及び 為替変動の売上高への影響額

(1) 業績概要<連結>

() 内は前年同期比 単位: 億円、%

	平成24年度				平成25年度			
	第1四半期		第2四半期(累計)		第1四半期		第2四半期(累計)計画	
売上高	7,827	(96)	16,960	(97)	8,348	(107)	17,800	(105)
営業利益	465	(89)	896	(79)	341	(73)	700	(78)
税引前四半期純利益	480	(98)	727	(69)	426	(89)	600	(82)
当社株主に帰属する四半期純利益	304	(112)	436	(63)	254	(84)	350	(80)

(2) 部門別売上高<連結>

() 内は前年同期比 単位: 億円、%

	平成24年度				平成25年度			
	第1四半期		第2四半期(累計)		第1四半期		第2四半期(累計)計画	
重電システム	2,050	(106)	4,595	(105)	2,161	(105)	4,600	(100)
産業メカトロニクス	2,240	(96)	4,569	(94)	2,397	(107)	4,900	(107)
情報通信システム	944	(110)	2,416	(112)	1,037	(110)	2,400	(99)
電子デバイス	390	(78)	799	(77)	424	(109)	1,000	(125)
家庭電器	2,058	(89)	4,233	(92)	2,185	(106)	4,600	(109)
その他	1,315	(95)	2,856	(95)	1,409	(107)	3,000	(105)
計	9,000	(96)	19,470	(97)	9,614	(107)	20,500	(105)
消 去	△1,173		△2,509		△1,266		△2,700	
連結合計	7,827	(96)	16,960	(97)	8,348	(107)	17,800	(105)

(3) 部門別営業利益<連結>

() 内は前年同期比 単位: 億円、%

	平成24年度				平成25年度			
	第1四半期		第2四半期(累計)		第1四半期		第2四半期(累計)計画	
重電システム	183	(127)	342	(120)	148	(81)	230	(67)
産業メカトロニクス	211	(76)	339	(60)	150	(71)	310	(91)
情報通信システム	7	(一)	97	(228)	△9	(一)	20	(21)
電子デバイス	0	(3)	△16	(一)	11	(16倍)	20	(一)
家庭電器	129	(88)	168	(71)	122	(94)	200	(119)
その他	6	(60)	73	(94)	8	(118)	60	(81)
計	540	(89)	1,005	(79)	431	(80)	840	(84)
消 去 他	△74		△109		△90		△140	
連結合計	465	(89)	896	(79)	341	(73)	700	(78)

(4) 部門別海外売上高<連結>

() 内は前年同期比 単位: 億円、%

	平成24年度				平成25年度	
	第1四半期		第2四半期(累計)		第1四半期	
重電システム	682	(110)	1,421	(105)	881	(129)
産業メカトロニクス	1,102	(91)	2,248	(92)	1,343	(122)
情報通信システム	43	(124)	131	(145)	32	(74)
電子デバイス	178	(77)	356	(76)	220	(123)
家庭電器	904	(91)	1,746	(90)	1,083	(120)
その他	39	(84)	80	(85)	36	(93)
連結合計	2,950	(94)	5,982	(93)	3,596	(122)
海外売上高比率	38%		35%		43%	

(5) 売上計上レート 及び 為替変動の売上高への影響額

		平成24年度		平成25年度
		第1四半期	第2四半期(累計)	第1四半期
売上計上レート	米ドル ユーロ	80円 104円	79円 101円	98円 127円
為替変動の 売上高への影響額	連結	売上減 約180億円	売上減 約270億円	売上増 約670億円
	内米ドル 内ユーロ	約20億円減 約110億円減	約10億円減 約190億円減	約220億円増 約180億円増

4. 連結決算概要

連結

平成 2 5 年 7 月 3 1 日

三 菱 電 機 株 式 会 社

平成 2 5 年度 第 1 四半期 連結決算概要

(単位:億円)

摘 要	前 年 度 第 1 四 半 期 A (自 24.4.1 至 24.6.30)	当 年 度 第 1 四 半 期 B (自 25.4.1 至 25.6.30)	前年同期比	
			B - A	B/A(%)
売 上 高	7, 8 2 7	8, 3 4 8	5 2 0	1 0 7
営 業 利 益	4 6 5	3 4 1	△ 1 2 3	7 3
税 引 前 四 半 期 純 利 益	4 8 0	4 2 6	△ 5 4	8 9
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	3 0 4	2 5 4	△ 4 9	8 4
基 本 的 1 株 当 た り 当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	1 4 円 1 8 銭	1 1 円 8 6 銭	△ 2 円 3 2 銭	8 4

(注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。
 2. 連結子会社数は166社です。